

総務委員会資料

所管事務の調査（報告）

○「川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」に基づく
平成 29 年度の中小企業活性化施策の実施状況について

資料 1 平成 29 年度 中小企業活性化施策の実施状況の検証について

資料 2 平成 29 年度「川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」
に基づく中小企業活性化施策実施状況報告書

参考資料 1 「川崎市内企業の海外展開に関するアンケート調査」結果について

参考資料 2 「川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」パンフレット

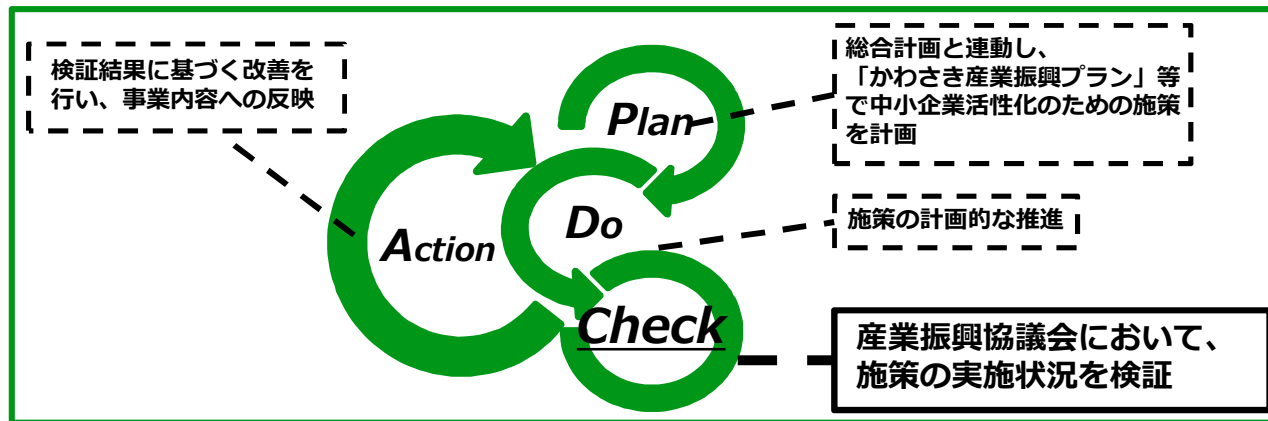
経済労働局

平成 30 年 8 月 29 日

平成29年度 中小企業活性化施策の実施状況の検証について

資料 1

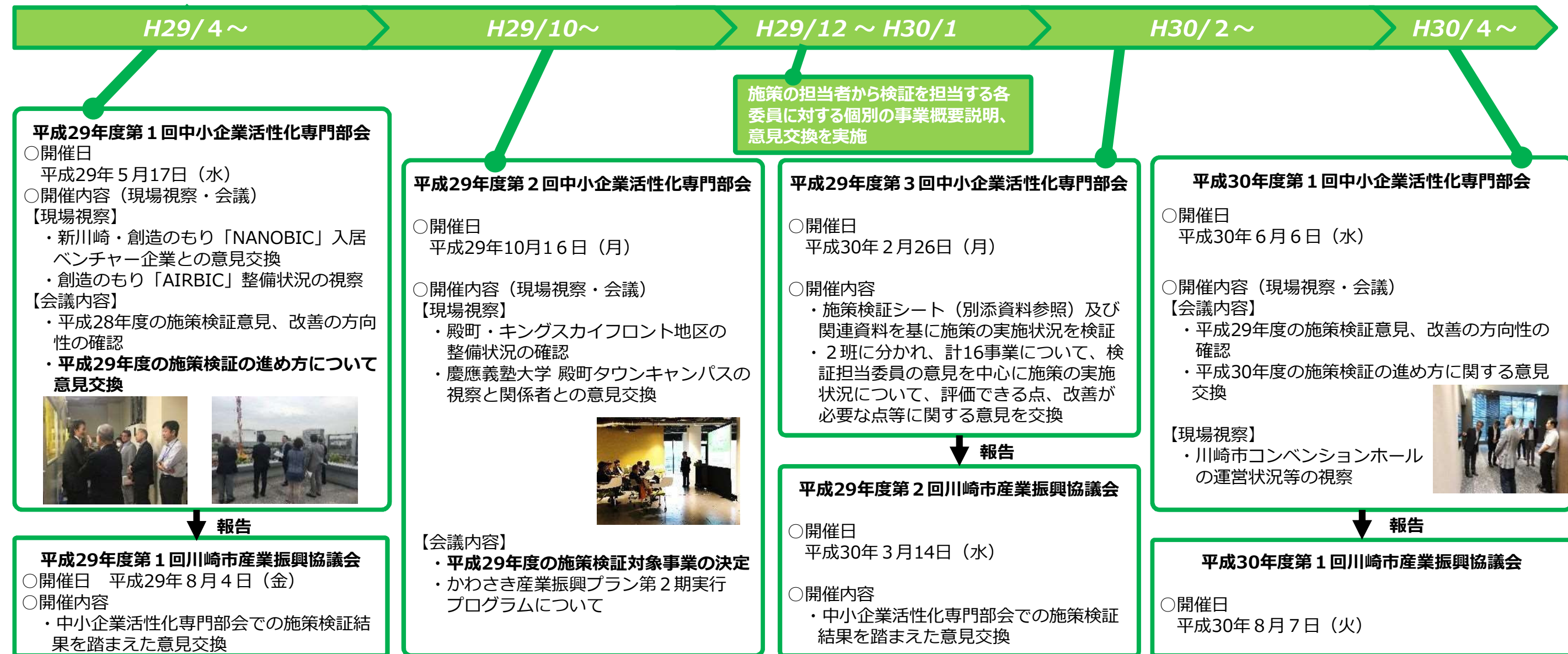
- 平成28年4月1日に施行した「川崎市中小企業の活性化のための成長戦略に関する条例」（中小企業活性化条例）に基づき市が取り組む中小企業活性化施策の実施状況について、附属機関である産業振興協議会の意見を聴いて検証し、検証結果を施策に適切に反映する旨を規定（条例第22条）
- 条例に基づく施策の検証を少人数で十分な議論の下で実施するため、産業振興協議会の中に「中小企業活性化専門部会」（委員9名）を設置し、施策の検証作業を実施
- また、条例第23条において、毎年度中小企業の活性化に関する施策の実施状況を取りまとめ、公表する旨を規定



【専門部会委員名簿】

| | 役職名 | 氏名 |
|-----------|-------------------------|-------------|
| 【学識者】 | | |
| 1 | 慶應義塾大学名誉教授 | 杉浦 章介（部会長）* |
| 2 | 専修大学経済学部教授 | 遠山 浩（副部会長） |
| 【関係団体役職員】 | | |
| 3 | 川崎商工会議所常務理事・事務局長 | 岩井 新一* |
| 4 | (一社)神奈川県情報サービス産業協会理事 | 大西 雄一* |
| 5 | (一社)川崎市食品衛生協会理事 | 小出 善茂 |
| 6 | (一社)川崎市商店街連合会青年部相談役 | 出口 光徳* |
| 7 | 神奈川県中小企業家同友会理事・たま田園支部幹事 | 星野 妃世子* |
| 8 | 川崎市青年工業経営研究会会計監査（前会長） | 三田村 宏宣 |
| 9 | (一社)川崎建設業協会副会長 | 山根 崇* |

*委員6名は産業振興協議会委員との兼任



中小企業活性化施策の実施状況の検証結果概要

【施策検証の対象事業】

- 専門部会での検討の結果、条例第12条から第18条で定める7つの中小企業活性化施策に対応する15の事業（関連する複数の事業は一体的に検証）の実施状況を検証
- また、第19条に規定する「受注機会の増大等」は、本市の施策、事業全般にかかわる内容であることから、工事発注や物品・役務調達等に関係全般の本市の取組状況を検証

| 条文 | 条例に基づく 中小企業活性化施策 | 中小企業活性化施策の実施状況に対する主な検証意見 | 検証対象事務事業名 | 報告書 頁数 |
|-----|-----------------------|---|-----------------------------------|-----------|
| 12条 | 創業、経営の革新等の促進 | 起業に興味関心を持っている人達に対し、支援施策や支援拠点等の情報を効果的に届ける方策を検討することが重要だ。また、新しいアイデアの創出を促進するため、大手企業と中小企業や、様々な業種の人が出会い、交流できる機会を作ることが重要だ。 | 起業化総合支援事業 | 16 |
| | | | 新川崎・創造のもり推進事業 | 18～19 |
| | | | ウェルフェアイノベーション推進事業 | 20 |
| | | | ソーシャルビジネス振興事業 | 21 |
| 13条 | 連携の促進 | 国や他都市にも注目されるなど十分な取組を進めているが、今後新たな展開を図るため中小企業と大企業の知的財産のマッチングを行うだけでなく、相互に広くアイデアを出し合うような連携の推進も重要だ。 | 知的財産戦略の推進 | 24 |
| 14条 | 研究及び開発の支援 | 研究開発等を支援する補助金については、申請件数が多く、一定の周知が図られていると考えられる。今後、全ての産業でICTとの関わりが必要となることから、ICTをテーマとした連携や研究開発、活用方法の情報発信が重要だ。 | ものづくり中小企業経営革新等支援事業 | 27 |
| | | | 医工連携等推進事業 | 29 |
| 15条 | 経営基盤の強化及び小規模企業者の事情の考慮 | 経営基盤の強化にあたり、引き続き展示会の出展支援等を通じ、販路開拓や企業の持つ技術のPR等の取組が必要だ。小規模な企業にとっては展示会の出展料の負担は大きいことから、有効な支援となっている。産業を維持するにあたっては起業の促進に加え、今ある企業の存続が必要であり、事業承継支援の取組がますます重要となっていく。 | ものづくり中小企業販路開拓支援事業 | 31 |
| | | | かわさきブランド推進事業 | 33 |
| | | | 農業振興関連事業（多様な連携推進事業） | 34 |
| 16条 | 地域の活性化の促進 | 地域の活性化に向けて、関係局と連携し、魅力あるまちづくりの視点からの商店街の振興等も必要だ。内陸部のものづくり企業の集積によりサプライチェーンが構築されていることから、引き続き企業の操業環境維持を支援することが重要だ。 | 商業振興関連事業（商店街課題対応事業等） | 43～46 |
| | | | 内陸部操業環境保全対策事業 | 47 |
| | | | 観光振興事業 | 48 |
| 17条 | 人材の確保及び育成 | 市内中小企業の人手不足は深刻だが、ワークライフバランスの推進や働き方改革という課題に対し、中小企業の経営者からは、どのように取り組むべきか、どのようなことができるかが見えていない。業種ごとにどのようなことができるかが見えるようにすることが重要だ。 | 雇用労働関連事業 （雇用労働対策・就業支援事業等） | 54～55 |
| 18条 | 海外市場の開拓等の促進 | 市内企業が海外展開についてどのように考えているか最新の事態を把握し、施策を行うことが重要だ。また、ネクストマーケットとなるエリアをターゲットにして取り組む視点も重要だ。 | 海外展開関連事業 （海外販路開拓事業等） | 62～64 |
| 19条 | 受注機会の増大等 | 積極的に取り組んでいると評価しており、特に工事については取組が進められているが、今後、物品や役務の業務についても取組を進めることが重要だ。 | 受注機会の増大等 （本市の調達の状況、入札改革の取組状況等） | 67 |

第12条 創業、経営の革新等の促進 (p.16~p.23)

【起業化総合支援事業 p.16】

○創業フォーラム、起業家塾の開催

| 事業名 | 内容 |
|----------|--|
| 創業フォーラム | 第1回 開催日：1月17日 第2回 開催日：1月24日 第3回 開催日：2月7日 第4回 開催日：2月14日 参加者（合計）：25名 |
| かわさき起業家塾 | 開催日：9月27日～10月29日 参加者：6名（全8回） |

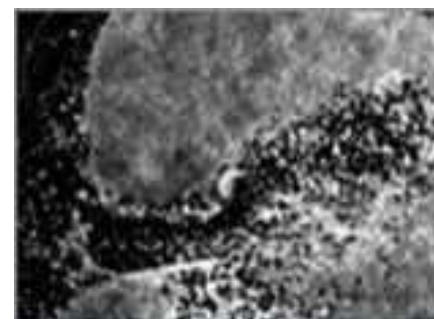
○起業家オーディションの開催（計6回 応募93件）



【かわさき起業家オーディション（年6回開催）】

○ベンチャー企業への個別・集中支援の実施

高成長が見込まれる市内ベンチャー企業3社に対して、支援ノウハウを有する専門家が個別・集中で各社が抱える課題解決を支援するとともに、投資家等とのマッチング機会を提供し、成長を促進



(株)宏大（高津区）
近赤外線を利用した独自技術を活用し、深く・早く・精細に癌を発見できる診断装置を開発中。事業化に向けた資本政策の検討や投資家等とのマッチングを支援



(株)ユニバーサル・リソーセス（幸区）
食用油を原料とした高純度の工業用油を製造・販売。事業拡大に向けた資本政策の検討や投資家等とのマッチングを支援



トランクソリューション（株）（高津区）
自立歩行が困難な要介護者の身体機能改善を促す姿勢矯正具を提供。資本政策の検討や投資家等とのマッチングを支援

Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見

- 起業家塾は事業計画を作成する重要な機会であり、参加者をもっと増やすことが必要だ。
- 現在の**起業家塾の内容は専門性が高く**、専門用語が多く使われており、**参加のハードルが高い印象**がある。
難しい内容や厳しい指導だけではなく、**起業したい人や若い人をその気にさせるような支援の方策も有効**なのではないか。
- 起業に興味関心を持っている人たちに施策の情報を効果的に届ける方策を検討することが重要だ。
- 新たに設けるワンストップ拠点のほか、北部エリア等においても駅前近くの場所で起業について学べ、若い人が集まる場所ができれば、地域の商店街、店主の刺激にもなり、まちの活性化に繋がるのではないか。

Action 平成30年度以降の対応

- 起業家塾等をより魅力ある事業となるよう見直す**とともに、**修了生を対象に追跡調査**を行い、**アフターフォロー**を行う。
- 平成30年度末に設置するワンストップ拠点において、起業希望者のニーズに合致した支援を行うとともに、ICTを活用するなどにより、起業に興味関心を持つ層への情報発信を強化する。
- 民間企業による起業支援施設等の設置に向け、企業等との調整を進める。

第13条 連携の促進 (p.24~p.26)

【知的財産戦略の推進 p.24】

○知的財産シンポジウムの開催 (H29.7.14 KSPで開催)

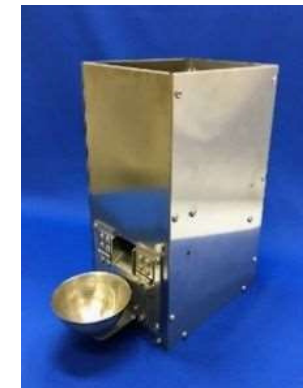
| 参加大企業等 |
|--|
| 富士ゼロックス、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、三井化学、日産自動車、日新製鋼、イトーキ、荏原製作所 |

○知的財産スクールの開催

平成29年6月15日～8月3日 (全6回開催)

知的財産マッチング事例①

生産ラインに流れてくる車種に応じて、必要な種類のプラスチックファスナーを必要な数だけ作業員に自動的に供給する装置を開発
(株)マイス × 日産自動車(株)



知的財産マッチング事例②

天井屋根裏等の点検用に考案された360度撮影カメラ用の照明付架台を開発
(株)和興計測×(有)岩手電機製作所 × 清水建設(株)×(有)津田山製作所



○知的財産交流会の開催

| 開催日・開催場所 | 参加大企業等 |
|----------------|--|
| 大田区産業プラザ (Pio) | 富士通、イトーキ、NEDO、NHK-ES、首都大学東京、(地独)東京都立産業技術研究センター |
| 川崎市産業振興会館 | 富士通、日本電信電話、京セラCS、NHK-ES、ミットヨ |
| 川崎市産業振興会館 | NHK-ES、三井化学、ミットヨ、NEDO、慶應義塾大学 |
| 川崎信用金庫登戸支店 | イトーキ |
| 宮崎県 | 宮崎県工業技術センター、宮崎県食品開発センター、宮崎大学、NEDO、イトーキ、九州電力、富士通、日産自動車、旭有機材 |

Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見

- 国にも注目されるなど既に十分な取組を進めているが、**今後新たな展開を図るために業種やテーマを絞り込んでみてはどうか。**
- これまでも十分にコーディネーターを派遣してきている中で、今年度のコーディネーター派遣回数が昨年度を上回る予定というのは努力していると言えるのではないか。
- 知財スクールは、毎週出席**するとなると**難しい**ことから、**参加しやすいように工夫する必要がある。**
- 中小企業と大企業のマッチングを行うだけでなく、お互いに広くアイデアを出し合ってもおもしろいのではないか。

Action 平成30年度以降の対応

- 近年では、当該事業の認知度も高まり、大企業側から参加希望も増加している。参加大企業も30企業を超え、発表可能な知財シーズも多様となっている。このような実態も踏まえ、**今後は、製造技術、ICTなどの業種やテーマの選定による知財交流会についても実施**する。
- 知財スクールは、全6回の講座**となっているが、**参加者の希望する回のみ申し込みを可能とする。**
- 知的財産交流事業等に参加する大企業側が、市内中小企業の高度な技術・自社製品についても認知する機会を創出し、双方の連携を促進するとともに、クリエイターなどの外部のアイデアも取り入れたオープンイノベーションを推進する。

第14条 研究及び開発の支援 (p.27~p.30)

【ものづくり中小企業経営革新等支援事業 p.27】

- 市内中小企業の新製品・新技術開発等の支援
(1件あたり100万円以内、補助対象経費の1/2以内)

| 企業名 | 事業内容 |
|------------------|-----------------------------|
| (株)五十嵐電機製作所 | GMRセンサを用いた車載向けBLDCサーボ制御システム |
| S'NEXT(株) | 平面振動板型スピーカーの軽量化・生産技術の確立 |
| フォトックインストルメンツ(株) | ファイバ結合型小型DYEレーザーの開発 |
| (株)ブラスト | マイクロ灌流3次元培養システムの開発 |

- 小規模事業者の安定した経営活動の継続に資する取組支援
(1件あたり50万円以内、補助対象経費の1/2以内)

| 対象事業 | 企業名 | 事業名 |
|--------|--------------------|---------------------------|
| 生産工程向上 | (株)大矢製作所 | 摩擦圧接工法における加工条件設定効率化と品質安定化 |
| 生産工程向上 | Brimmer Brewing(株) | 商品生産性向上のための樽容器の取得 |

- 市内中小企業の大学等との共同研究開発プロジェクトの支援
(1件あたり500万円以内、補助対象経費の2/3以内)

| 企業名 | 事業内容 | 連携大学等 |
|-----------|-------------------------------------|--------|
| (株)アステム | 形成外科領域の皮弁手技の効果判定のための、測定深度選択の可能な医療機器 | 静岡大学 |
| (株)A-LIFE | 不妊症に有効な新規機能性食品の開発 | 浜松医科大学 |
| ヨダカ技研(株) | 1細胞解析用微量分注機および微小区画培養装置の開発 | 香川大学 |

新技術・新製品開発支援事例

S'NEXT(株) (幸区)

- 激化する高音質ヘッドホン市場の競争への対応に向け、他社類似製品よりも優れた音響特性を有する平面振動板型スピーカーの量産化技術を確立
- 従来品より低域をパワフルに出すことが可能



Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見

- 補助金について、申請件数が多いことから周知が図られていることが見え、また交付件数が少ないことから審査が厳正なことも分かる。国ではなく市の規模だからこそ行える行政ならではの取組だと言える。
- 現在はものづくり企業との連携を図っているICTについて、**いずれは全ての産業に関わってくるものと思われる。ICT活用で何が得られるかが見えれば、活用しようと思うようになることから、啓発活動が重要。**
- 現在はIoTという言葉が一人歩きしていると感じられるので、イベント等による継続して周知していく必要がある。今後プロジェクトが具体化してくれば幅広く浸透していくのではないかと。
- ICTコーディネーターは、例えばスポット的に複数人配置することで幅広い意見を聴取できるのではないかと。

Action 平成30年度以降の対応

- ICT産業との連携推進は、市内中小企業の生産性向上や新規市場の創出を通じた課題解決の貢献が図られると考えられることから、**ものづくり・ICT連携フォーラムや各種セミナー、展示会への出展等、引き続き啓発活動を精力的に行っていく。**
- 本市を始めとした地域のIoTビジネス参画企業による「かわさきIoTビジネス共創ラボ」において、先進的なプロジェクトが具体的に複数立ち上げられており、こうした事例を積極的にPRしていく。
- 産業振興財団のICTコーディネーターに加え、特定非営利活動法人ITコーディネータ協会とも連携することで、市内中小事業者の幅広い経営課題に対応していく体制構築を検討していく。

第15条 経営基盤の強化及び小規模企業者の事情の考慮 (p.31~p.42)

【ものづくり中小企業販路開拓支援事業 p.31】

○工業製品の販路開拓を目的とした展示会出展料の補助 ○展示会への共同出展による技術・製品のPR支援

| 補助金概要 | 交付決定先 |
|--|--|
| <p>【対象者】 市内に事業所を有して1年以上事業を営む中小製造業者及び中小情報通信業者又は組合等</p> <p>【対象経費】 新製品開発後の検査、出展補助</p> <p>【補助率】 補助対象経費の1/2以内</p> | <p>(株)フジメタル、(株)伊吹電子、(株)グランドクロス、(株)KMC、メディサイエンス・エスポア(株)、デンセイシリウス(株)、(株)カタライズ、(株)プラスト、(株)川島製作所、UNITE ENTERPRISE、東北電子産業(株) 計11件</p> |

【株式会社KMCの事例】

- ・平成29年10月11日～13日に東京ビッグサイトで行われた「IoT Japan 2017」に出展
- ・約120名のブース来訪者があり、そのうち5社が商談へと進展



| 事業概要 | 出展企業 |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・川崎市、川崎市産業振興財団、KBIC、川崎ものづくりブランド協議会の4者からなる実行委員会形式にて実施 ・40小間を市内中小企業団体12団体・40社で使用。商談スペースも設置 ・出展効果を高めるためのセミナーを実施。2月8日に交流会開催 ・出展企業へのフォローアップ調査の実施 | <p>高津工友会(10)、川崎中原工場協会(4)、川崎北工業会(2)、下野毛工業協同組合(6)、浅野町工業団地組合連絡協議会(1)、大川産業振興連絡協議会(1)、川崎市青年工業経営研究会(1)、神奈川県情報サービス産業協会(1)、川崎ものづくりブランド推進協議会(9) 他</p> <p>※()内は出展企業数</p> |

【共同出展事例】

テクニカルショウ ヨコハマ 2018

- 平成30年2月7日～9日
(会場：パシフィコ ヨコハマ)
市内中小企業団体12団体・40社が川崎市ブースに共同出展



Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見

- 展示会への共同出展は、団体・企業が連携し、川崎の産業をみんなで盛り上げようという機運の醸成に繋がる。また、市内企業の新たな出会いの場となり、情報交換を促進する効果も期待される。
- 共同出展は単独出展と異なり企業負担が少ない点に加え、今後、単独出展を目指す上での登竜門的な活用がされており、有効である。
- 海外展示会への足がかりになるような支援も必要ではないか。
- 特許や実用新案・商標登録の出願費用の補助も支援ニーズがあるのではないか。
- 都内の大規模会場で開催される展示会は出展料が高額のため、中小企業にとっては負担感が大きい。補助金交付は有効な取組である。

Action 平成30年度以降の対応

- 共同出展は、多くの市内企業及び団体で出展することにより、相乗効果が生まれ、効果が高まると考えるため、今後も多くの企業に出展してもらえよう広報等を積極的に行うとともに、市内中小企業の技術・製品のPRのため、大規模展示会に出展し、取引機会の拡大、ビジネスチャンスの獲得を支援していく。
- 海外展示会への出展支援等については、市内企業の海外展示会出展ニーズ等を把握した上で検討していく。
- 展示会への出展補助については、今後も多くの企業に利用してもらおうよう広報等を積極的に行っていく。

第16条 地域の活性化の促進 (p.43~p.53)

【内陸部操業環境保全対策事業 p.47】

- 住工共生のまちづくり活動の支援
住工共生のまちづくりに向けたイベント活動 4回
- がんばるものづくり企業操業環境整備助成制度を活用した操業環境の整備・改善の推進
 - ①操業環境改善支援の交付件数 8件
【内訳】脱臭対策1件、防音対策7件
 - ②立地促進支援の交付件数 5件
【内訳】高津区3件、幸区1件、川崎区1件
- 工業用地等需給情報の収集と活用による積極的な産業立地の誘導
工場等希望用地相談対応 34件

イベント活動状況①
高津区久地・宇奈根地区の町工場でのオープンファクトリー（6月3日開催）

- 地域住民にもものづくりへの理解を深め、工業者と住民の相互理解を促進

イベント活動状況②
川崎ものづくりフェアin等々力（7月1日開催）

- 製造業へのなじみが薄い青少年や若い家族等に対して、ものづくりの魅力を発信



Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見

- がんばるものづくり企業操業環境助成制度は、企業誘致の観点でも有効な取組だと感じる。
- ものづくり企業が集積し、企業間の繋がりで事業が成り立っている側面もあり、企業が抜けていってしまうことで事業が成り立たなくなる企業も出てきてしまう。元々立地していた企業が追い出されないような支援を行ってほしい。
- オープンファクトリーなど、地域のこどもたちに地元の会社（製造業や飲食業等）がどのような仕事をしているのか伝えることは、将来の後継者や人材の育成・確保の観点からも役に立つ取組**だと感じる。オープンファクトリーに参加したことをきっかけにその企業に就職した高校生や、飲食店での実習に参加した地元の中学生が料理人に強い興味を持った事例などもある。

Action 平成30年度以降の対応

- 本市に集積している中小製造業の多くは、事業所の老朽化や近隣の住宅地化等による立地上の課題を抱えているため、「がんばるものづくり企業操業環境整備助成制度」を活用すること等により、希少な工業系用途地域へ市内外の成長意欲の高い事業者を立地誘導するとともに、既存事業者が近隣の住環境との調和を図るために行う操業環境の改善に向けた取組を支援することで、サプライチェーンの寸断を防止し、引き続き、工業集積地としての機能や強みの向上を図っていく。
- 地域住民等にもものづくりへの理解を深めること、また、**工業者と住民の交流を図ることを目的として実施しているオープンファクトリー等の事業の効果には、御意見のとおり、地域人材の採用という側面も現れてきている。引き続き、事業実施の際には、地域の工業高校等への周知も行っていく。**

第17条 人材の確保及び育成 (p.54~p.61)

【雇用労働対策関連事業 p.54・55】

○合同企業就職説明会

| 内容(対象) | 開催日 | 参加者数 | 参加企業数 |
|---------|--------------|----------|---------|
| 新規大卒等 | 6月7日・2月7日 | 37名・73名 | 44社・46社 |
| 新規高卒等 | 7月13日・10月17日 | 146名・76名 | 41社・42社 |
| 新規大卒等 | 9月27日・1月30日 | 64名・51名 | 45社・45社 |
| 外国人留学生等 | 3月13日 | 174名 | 23社 |
| 限定なし | 2月16日 | 37名 | 11社 |

○「働き方改革」推進セミナー及び個別相談会の開催

| 開催日・場所 | 内容 | 参加人数 |
|-------------|-------------------|------|
| 2/20・産業振興会館 | 知っておきたい働き方改革の基礎知識 | 31名 |

○キャリアサポートかわさきでの総合的な就業支援

○コネクションズかわさきでの若年無業者等職業的自立支援

| | |
|--------------------|---|
| キャリアサポートかわさき | 相談件数延2,752件、登録者数993人、就職者数486人 |
| コネクションズかわさき | 利用者数延3,998人、登録者数329人、進路決定者数172人(うち就職決定者数150人) |
| 区役所におけるハローワーク窓口の設置 | 延利用者数4,566人、利用者数1,047人、就職者数607人 |

○コネクションズかわさき職場体験例

| 体験先 | 体験内容 | 参加者数 |
|------------------|--------|------|
| 小泉農園 | 農業手伝い | 2名 |
| 三和刈E-ション(株) | 営業事務 | 8名 |
| オーケー(株)(オーケーストア) | 品出し、接客 | 10名 |
| 南生田保育園 | 保育業務 | 1名 |
| 中小企業大運動会 | 着ぐるみ | 2名 |



Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見

- 若年無業者への支援は行政として取り組むべきであり、必要な事業だと感じる。
- 中小企業は単独で採用活動を行うことも難しく、合同就職説明会も必要な事業だと感じる。
- ワークライフバランスの推進や働き方改革という課題に対し**、中小企業の経営者からは、どのように取り組むべきか、どのようなことができるかが見えていない。業種ごとにどのようなことができるかが見えるようにしてほしい。また、**業種ごとに成功事例を1つ生み出し、広げていってほしい。**
- 同じ悩みを持つ企業が集まれる環境を作ることも重要ではないか。
- ワークライフバランスや働く意識を小さいころから学ぶ機会を作ることも重要だ。

Action 平成30年度以降の対応

- 学校、その他関係団体との連携を強化し、広く事業周知を行うことで若年無業者の職業的自立を支援する。
- 合同企業就職説明会等を実施し、若年者等の就業支援及び中小企業の人材確保支援を行う。
- 働き方改革について**、各種取組や制度等を紹介する**セミナー及び個別相談会を開催するとともに、モデル事業を実施し、成功事例を紹介するなど啓発を行う。**また、**庁内関係局や市内支援機関等との連携**を図り、**働き方改革と生産性向上を一体的に支援する取組を推進**する。
- 働き方改革に関する相談窓口や個別相談会において、市内中小企業が抱えるニーズや課題点などを調査するとともに、先進事例の紹介などを行い、同様の課題等を抱える企業への解決策へと繋げる。
- マッチングイベントなど学生が参加する場において、ワークライフバランスや働く意識を学ぶ機会を作ることを検討するとともに、広報誌やセミナー等での普及啓発を行う。

第18条 海外市場の開拓等の促進 (p.62~p.66) 【海外展開関連事業 p.62~64】

○海外の展示会・商談会への出展等

| 地域 | 出展回数 | 出展企業数 |
|---------------|------|--------|
| 中国（上海・瀋陽） | 3回 | 延べ 10社 |
| タイ（バンコク） | 2回 | 延べ 5社 |
| インドネシア（ジャカルタ） | 1回 | 延べ 5社 |
| ベトナム（ホーチミン） | 1回 | 延べ 6社 |
| 台湾（台南市） | 1回 | 延べ 3社 |
| ドイツ（デュッセルドルフ） | 1回 | 延べ 3社 |



【商談会の様子（ドイツ）】



【企業プレゼンテーション（ドイツ）】

○KOBISの海外支援コーディネーターによる市内企業の相談支援の実施（3名）

○川崎国際環境技術展の開催

○川崎国際環境技術展出展企業等へのマッチング・フォローアップの実施



Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見

- 市内企業が海外展開についてどのように考えているか最新の実態を把握することも重要だ。
- 環境技術展等を通じ、駐日大使館との繋がりができているが、より強固な関係を作っていくことが重要だ。
- 海外関連の支援は、他の事業との組み合わせ、連携を図り、事業間に横串を指すことが重要だ。アウトバウンドでは、知的財産戦略事業との連携やものづくりブランドの海外展開の視点が重要だ。インバウンドでは、KBIC・NANOBICをアジアの企業に使ってもらう視点も重要だ。
- アジアだけではなく、欧米に視点を広げるのは重要であり、ドイツの展示会での商談会の実施は良い取組。海外のVCとの連携に取り組むのも重要だ。
- インドのほか、中国では内陸部の都市など、ネクストマーケットとなるエリアをターゲットにして取り組む視点も重要だ。

Action 平成30年度以降の対応

- 個別の企業訪問による実態把握のほか、本年度、市内企業に対して海外展開に関するアンケート調査を実施し、ニーズや企業の抱える課題等、最新の実態把握を行う。
- 環境技術展を通じて各国大使との繋がりができており、環境技術展後も市内企業視察の受け入れ等を通じて、より強固な関係が構築されている。引き続き、環境技術展における連携を基礎として、各国大使館との関係づくりに努める。
- 「川崎ものづくりブランド事業」と連携した取組を実施するとともに、知的財産保護について、関係機関と連携を図っている。また、KBIC・NANOBIC等の市内インキュベーション施設については、JETRO等関係機関を通じた外資系企業への情報提供に引き続き、取り組む。
- 本年度、市内企業に対して海外展開に関するアンケート調査により、市内企業が海外展開において求めている支援や進出に関心の持っている国、地域を把握し、今後の本市海外展開支援施策に反映する。

第19条 受注機会の増大等 (p.67)

- 全庁的な入札契約制度・発注等検討委員会の開催
- 主観評価項目制度の利用拡大、業務委託契約における最低制限価格の見直し
- 発注・施工の平準化及び分離・分割発注の推進

【規模等・種別契約実績割合（単位：件、百万円）】

| 年度 | 規模等・種別 | | 物 品 | | 工 事 | | 委 託 | | 合 計 | |
|--------------|---------|---------|---------|--------|---------|--------|-----------|--------|-----------|---------|
| | | | 契約件数 | 契約金額 | 契約件数 | 契約金額 | 契約件数 | 契約金額 | 契約件数 | 契約金額 |
| 平成28年度 | 市内 | 大 企 業 | 461 | 870 | 16 | 426 | 164 | 2,122 | 641 | 3,418 |
| | | 中 小 企 業 | 43,295 | 3,480 | 3,045 | 32,035 | 2,419 | 5,994 | 48,759 | 41,509 |
| | | そ の 他 | 5 | 1 | 0 | 0 | 193 | 5,427 | 198 | 5,428 |
| | 準市内・市外 | | 11,324 | 5,939 | 380 | 14,580 | 1,931 | 14,232 | 13,635 | 34,751 |
| | 契約実績 合計 | | 55,085 | 10,291 | 3,441 | 47,040 | 4,707 | 27,776 | 63,233 | 85,107 |
| 平成29年度 | 市内 | 大 企 業 | 313 | 875 | 15 | 2,237 | 162 | 1,374 | 490 | 4,486 |
| | | 中 小 企 業 | 42,942 | 3,320 | 2,946 | 32,188 | 2,564 | 7,699 | 48,452 | 43,207 |
| | | そ の 他 | 98 | 3 | 0 | 0 | 212 | 4,464 | 310 | 4,467 |
| | 準市内・市外 | | 9,806 | 4,870 | 326 | 58,904 | 1,905 | 14,456 | 12,037 | 78,230 |
| | 契約実績 合計 | | 53,159 | 9,068 | 3,287 | 93,329 | 4,843 | 27,993 | 61,289 | 130,390 |
| 市内中小企業契約金額増減 | | | -160百万円 | | +153百万円 | | +1,705百万円 | | +1,698百万円 | |
| | | | -4.61% | | +0.48% | | +28.44% | | +4.09% | |

※各数値は、当該年度の本市契約実績全体に対する割合（企業会計分は除く）※「その他」とは各種財団法人、社会福祉法人、NPO法人等が該当

Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見

- 工事については取組が進められているが、物品や役務の業務についても取組を進めてほしい。**
- 積極的に取り組んでいると評価しており、公平性・透明性・公正性の確保が重要なのは理解できるが、土木工事の入札案件は、ほぼくじ引きとなっている。
- 働き方改革を進める中で、建設業では契約工期とコストが大きな問題となる。例えば日給・月給従業者は日数が減れば給与が下がってしまう。一方で工事日数を増やすとコスト増となってしまう。
これらの構造をいかに変えていくか、民間企業でも検討するが、企業努力だけでは解決できないため、行政にも検討してもらいたい。
- 指定管理者の業務等についても、市内企業の受注機会拡大への取組を進めてほしい。

Action 平成30年度以降の対応

- 引き続き入札契約制度・発注等検討委員会等を活用し、市内中小企業の受注機会の増大等を推進する。**
- 建設業をはじめ市内の幅広い業種での働き方改革と生産性向上の推進に向けて、市長を本部長とし、庁内の関係局を構成員とする庁内本部会議と、市内の関係団体との連携組織を設置し、市内事業者の課題やニーズを踏まえた本市独自の支援方策を検討するなど、今後の取組を推進する。
- 指定管理者制度の適正な運用や充実など、市内企業等とのパートナーシップに基づく市民満足度の高い行政サービスの提供に向けたしくみ等の構築に向け取組を推進する。